



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月2日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 金子 和斗志
 (氏名) 松本 正紀

TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	4,139	△1.7	55	△85.3	62	△83.5	31	△87.6
29年10月期第1四半期	4,211	4.7	380	△8.3	380	△8.1	253	△2.7

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 34百万円 (△86.4%) 29年10月期第1四半期 252百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	1.07	—
29年10月期第1四半期	8.60	8.60

(注) 平成30年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	18,460	10,400	56.1
29年10月期	19,808	10,708	54.1

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 10,363百万円 29年10月期 10,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,180	7.5	525	△25.3	525	△25.2	340	△43.8	11.54
通期	20,005	10.1	2,005	10.1	2,010	10.1	1,290	△2.2	43.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT INTERNATIONAL KANSHA
KANDOU INDONESIA、除外 1 社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期1Q	29,956,800 株	29年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	30年10月期1Q	496,444 株	29年10月期	542,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期1Q	29,435,628 株	29年10月期1Q	29,448,731 株

(注) 自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する494,700株を含めて記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)におけるわが国経済は、金融緩和策を背景に企業収益や設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなか、個人消費は穏やかに回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は緩やかな成長が続いているものの、米国政権の政治動向や地政学上のリスク、金融資本市場の変動による影響など、海外経済の不確実性もあり日本経済は依然として不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成29年の婚姻件数が60万7千組(厚生労働省「平成29年 人口動態統計の年間推計」)と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,139百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は55百万円(同85.3%減)、経常利益は62百万円(同83.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(同87.6%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

前連結会計年度(平成29年10月)にオープンした「ララシャンズOKAZAKI迎賓館」(岡崎支店)及び当連結会計年度(平成29年12月)にオープンした「キャッスルガーデンOSAKA」(大阪支店)が稼働しましたが、既存店の施行組数の減少により売上高は3,945百万円(前年同四半期比2.1%減)、「キャッスルガーデンOSAKA」(大阪支店)の開業費用の発生及び人件費の増加等により営業利益は45百万円(同87.7%減)となりました。

② 葬儀事業

売上高は71百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は0.6百万円の営業利益)となりました。

③ 介護事業

売上高は124百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は7百万円(同12.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円減少し18,460百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,036百万円、売掛金が257百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し8,060百万円となりました。これは主に、買掛金が466百万円、長期借入金230百万円、未払法人税等143百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し10,400百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円の計上による増加と剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月11日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731,207	2,694,924
売掛金	457,965	200,782
商品	140,698	152,934
原材料及び貯蔵品	66,410	78,375
その他	371,331	312,650
貸倒引当金	△4,652	△1,793
流動資産合計	4,762,961	3,437,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,964,374	10,002,855
土地	1,973,734	1,973,734
その他(純額)	528,436	629,902
有形固定資産合計	12,466,544	12,606,492
無形固定資産	81,638	81,019
投資その他の資産	2,497,413	2,335,612
固定資産合計	15,045,596	15,023,124
資産合計	19,808,558	18,460,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,045	412,069
1年内返済予定の長期借入金	1,033,656	1,024,656
未払法人税等	154,876	11,008
賞与引当金	246,344	130,929
その他	1,671,599	1,426,645
流動負債合計	3,985,521	3,005,309
固定負債		
長期借入金	3,771,008	3,549,594
退職給付に係る負債	47,656	47,006
役員退職慰労引当金	307,555	313,987
ポイント引当金	85,553	86,985
資産除去債務	635,325	792,022
その他	267,899	265,475
固定負債合計	5,114,996	5,055,070
負債合計	9,100,518	8,060,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,311
利益剰余金	10,336,473	9,965,224
自己株式	△368,963	△337,591
株主資本合計	10,674,477	10,334,601
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33,562	32,529
為替換算調整勘定	—	△3,219
その他の包括利益累計額合計	33,562	29,309
非支配株主持分	—	36,708
純資産合計	10,708,039	10,400,618
負債純資産合計	19,808,558	18,460,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	4,211,002	4,139,184
売上原価	1,954,797	1,956,946
売上総利益	2,256,205	2,182,238
販売費及び一般管理費	1,875,570	2,126,390
営業利益	380,634	55,847
営業外収益		
受取利息	475	4,314
受取保証料	1,597	3,583
その他	7,005	5,372
営業外収益合計	9,078	13,270
営業外費用		
支払利息	5,746	5,991
その他	3,855	401
営業外費用合計	9,601	6,392
経常利益	380,110	62,724
特別利益		
資産除去債務取崩益	13,320	—
特別利益合計	13,320	—
特別損失		
固定資産除却損	12,746	9,851
特別損失合計	12,746	9,851
税金等調整前四半期純利益	380,684	52,873
法人税、住民税及び事業税	70,490	2,132
法人税等調整額	56,881	19,808
法人税等合計	127,371	21,940
四半期純利益	253,312	30,932
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△434
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,312	31,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	253,312	30,932
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,009	△1,037
為替換算調整勘定	—	4,422
その他の包括利益合計	△1,009	3,384
四半期包括利益	252,303	34,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,303	34,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは、当社の特定子会社に該当していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。